



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL https://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 田邊 憲昭 TEL 06-6734-7722
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	4,659	△0.6	△134	—	△139	—	△109	—
2021年8月期第3四半期	4,688	18.8	140	38.0	144	42.1	54	80.8

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 △126百万円 (ー%) 2021年8月期第3四半期 74百万円 (46.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	△63.02	—
2021年8月期第3四半期	31.58	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第3四半期	2,316	333	14.4	191.63
2021年8月期	2,222	528	23.5	300.04

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 333百万円 2021年8月期 521百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,870	10.5	180	74.6	170	60.9	90	65.4	51.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	1,739,800株	2021年8月期	1,739,800株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	212株	2021年8月期	212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	1,739,588株	2021年8月期3Q	1,739,685株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、年始頃から新型コロナウイルス感染症のオミクロン変異株の感染が急激に拡大した影響により経済活動は停滞し、さらにその後が生じたウクライナ情勢が資材価格等の高騰や物流問題を引き起こした結果、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループの属する情報通信サービス業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会状況変化により、一般家庭のみならず企業や学校等においても情報通信サービスへのニーズは高まりが継続する中、デジタルトランスフォーメーション(DX)化の加速により、企業の設備投資意欲は高まりを見せておりますが、一方でコロナ禍の長期化により訪問・来店型ヒのビジネスモデル事業においては、引き続き個人消費の冷え込みにより低調な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、重要施策としている、①創業事業の成長②ビジネスソリューション事業の拡大③定額サービス拡大の3つを成長戦略のコアとして事業活動を進めてまいりました。しかしながら、前年に好調であったGIGAスクール構想によるパソコンやタブレット需要の反動減が生じたことや、前事業年度の有価証券報告書にも当社グループの「事業等のリスク」として記載しております「新型コロナウイルス感染症対策について」に関連する、感染力の強いオミクロン変異株の影響によるビジネスチャンスの延期や損失の発生、及び「大手検索エンジン会社による広告ポリシーの変更について」に関連する、大手検索エンジン会社の広告ポリシー変更のマイナス影響が急激に顕在化したことに伴うネット検索システムからの当社への問い合わせや来店等の集客件数の減少といった厳しい事業環境が続きました。

一方で、積み上げ型のストック売上の比率向上への取り組みは順調に進捗しており、加えて定額サービスの拡大として、保証サービス会員数も増加しております。上記大手検索エンジン会社の広告ポリシー変更対策としては、SEO対策・ME0対策の取り組みの強化、及びWeb検索以外からの集客拡大を進めており、収益基盤の安定化への取り組みは、順調に進んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,659百万円(前年同期比0.6%減)、営業損失は134百万円(前年同期は営業利益140百万円)、経常損失は139百万円(前年同期は経常利益144百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は109百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、売上高は48百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ9百万円増加しております。

また、当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は2,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加しました。

流動資産については1,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加しました。これは主に、売掛金が73百万円、商品が25百万円及びその他流動資産が25百万円増加し、現金及び預金が9百万円減少したことによるものであります。

固定資産については745百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産が49百万円増加し、無形固定資産が62百万円及び投資有価証券が34百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加しました。

流動負債については1,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円増加しました。これは主に、短期借入金が240百万円及び契約負債が128百万円増加し、買掛金が53百万円及び未払法人税等が51百万円減少したことによるものであります。

固定負債については642百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しました。これは主に、社債が70百万円増加し、長期借入金が97百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は333百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少しました。これは主に、資本剰余金が126百万円及び利益剰余金が44百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期通期の連結業績予想につきましては、第4四半期以降における新型コロナウイルス感染症の影響及び物価高、商材の不足等による業績への影響が現状では不透明であり、新たな業績を予想することが困難であるため、業績予想の変更は行っておりません。

なお、今後開示の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,565	617,840
売掛金	422,914	495,997
商品	232,228	258,128
原材料及び貯蔵品	10,607	8,199
前払費用	94,016	115,910
その他	67,179	92,758
貸倒引当金	△19,008	△17,892
流動資産合計	1,435,503	1,570,943
固定資産		
有形固定資産	73,478	65,265
無形固定資産		
のれん	365,557	302,998
商標権	79,950	57,217
その他	32,806	55,950
無形固定資産合計	478,313	416,165
投資その他の資産		
投資有価証券	75,494	40,597
差入保証金	115,562	115,324
繰延税金資産	23,936	73,231
その他	21,366	35,978
貸倒引当金	△777	△1,318
投資その他の資産合計	235,584	263,812
固定資産合計	787,376	745,243
資産合計	2,222,880	2,316,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,904	71,446
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
短期借入金	100,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	248,860	254,176
未払金	244,751	250,085
未払費用	80,591	73,614
未払法人税等	66,724	15,491
賞与引当金	8,359	9,065
契約負債	—	128,814
その他	129,414	157,519
流動負債合計	1,023,607	1,340,211
固定負債		
社債	40,000	110,000
長期借入金	627,888	530,041
その他	2,583	2,583
固定負債合計	670,471	642,624
負債合計	1,694,078	1,982,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,058	360,058
資本剰余金	283,014	156,566
利益剰余金	△148,988	△193,030
自己株式	△433	△433
株主資本合計	493,650	323,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,299	10,189
その他の包括利益累計額合計	28,299	10,189
非支配株主持分	6,851	—
純資産合計	528,801	333,350
負債純資産合計	2,222,880	2,316,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	4,688,690	4,659,751
売上原価	2,877,060	3,072,990
売上総利益	1,811,629	1,586,760
販売費及び一般管理費	1,671,547	1,720,852
営業利益又は営業損失(△)	140,082	△134,091
営業外収益		
受取利息	243	214
受取配当金	614	683
助成金収入	1,851	1,957
その他	11,414	3,575
営業外収益合計	14,123	6,430
営業外費用		
支払利息	8,773	7,275
その他	835	4,176
営業外費用合計	9,608	11,452
経常利益又は経常損失(△)	144,597	△139,113
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,339
特別利益合計	—	33,339
特別損失		
固定資産除売却損	572	988
特別損失合計	572	988
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144,024	△106,761
法人税等	86,148	1,203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,876	△107,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,937	1,661
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	54,938	△109,626

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	57,876	△107,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,180	△18,110
その他の包括利益合計	16,180	△18,110
四半期包括利益	74,057	△126,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,119	△127,736
非支配株主に係る四半期包括利益	2,937	1,661

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社は、2021年11月25日開催の第20期定時株主総会の決議により、2021年11月25日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金131,961千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金131,961千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、損失の補填を行いました。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算していましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より上記の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の定額サポートサービス取引等に関して、従前は顧客との契約開始時に一時点で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また収益認識会計基準等は、売上取引の本人と代理人の区分判定を求めており、当社が本人に該当するときには、財またはサービスの提供と交換に当社が権利を得ると見込む対価の総額を、代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に当社が得ると見込む報酬または手数料の金額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48百万円増加し、売上原価は57百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は66百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含まれる前受金は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。